

別記様式第27（第7条関係）（平11総府令64・追加、平12総府令118・一部改正、平13文科令83  
・旧様式第23條下・一部改正、平15文科令3・平17文科令50・一部改正、平23文科令6・旧様  
式第24條下、平25文科令8・一部改正、平26原子規3・旧様式第25條下・一部改正、平28原子  
規8・旧様式第26條下・一部改正、令元原子規3・令2原子規21・一部改正）

ウラン鉱山に関する報告書

年 月 日

原子力規制委員会 殿

住 所

氏 名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）

核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律第67条第5項及び国際  
規制物資の使用等に関する規則第7条第36項の規定により、次のとおり報告しま  
す。

鉱 山	名 称	
	所 在 地	
実 施 状 況（注1）		
生 産 数 量（注2）		
予 定 生 産 数 量（注3）		
生 産 能 力（注4）		
事務上の連絡先 （注5）	名 称	
	所 在 地	電 話 番 号（ ）
	連絡員の氏名	所 属 部 課 名（ ）

注1 探鉱、採鉱又は選鉱の区分ごとに、実施、休止又は廃止の区分により記載  
すること。探鉱、採鉱又は選鉱のうち、実施したことの無いものについては  
記載しないこと。

2 1年間に生産したウランの量について、キログラム単位で記載し、1キロ  
グラム未満の端数は、四捨五入すること。

3 報告を行う日を含む1年間に生産する予定のウランの量について、キログ  
ラム単位で記載し、1キログラム未満の端数は、四捨五入すること。

4 1年間に生産することができるウランの量について、キログラム単位で記  
載し、1キログラム未満の端数は、四捨五入すること。

5 東京に連絡先がある場合は東京における連絡先を、東京に連絡先がない場  
合はウラン鉱山における連絡先を記載すること。

備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2 この報告書は、ウラン鉱山ごとに作成すること。